

## 連結貸借対照表

(平成17年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	5,108,367	流動負債	1,861,515
現金及び預金	2,326,160	買掛金	848,766
売掛金	2,074,987	短期借入金	120,000
たな卸資産	471,432	未払法人税等	150,478
前払費用	97,441	未払費用	21,457
繰延税金資産	129,015	未払消費税等	64,325
その他	12,649	賞与引当金	220,880
貸倒引当金	3,318	受注損失引当金	4,571
固定資産	2,201,910	その他	431,034
有形固定資産	426,389	固定負債	909,292
建物	142,408	退職給付引当金	615,369
土地	248,084	役員退職慰労引当金	293,923
その他	35,896		
無形固定資産	99,917	負債合計	2,770,807
投資その他の資産	1,675,604		
投資有価証券	961,084	資 本 の 部	
関係会社出資金	23,652	資本金	1,440,600
長期前払費用	13,342	資本剰余金	1,970,600
差入保証金	259,713	利益剰余金	1,316,141
会員権	30,000	株式等評価差額金	1,296
繰延税金資産	378,352	自己株式	189,166
その他	31,838		
貸倒引当金	22,380	資本合計	4,539,470
資産合計	7,310,278	負債・資本合計	7,310,278

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書

(自 平成17年1月1日  
至 平成17年12月31日)

(単位：千円)

科 目		金	額
経 常 損 益 の 部	営 業 収 益		11,539,294
	売 上 高	11,539,294	
	営 業 費 用		10,893,404
	売 上 原 価	9,460,765	
	販売費及び一般管理費	1,432,639	
	営 業 利 益		645,889
	営 業 外 収 益		20,498
	受取利息及び配当金	5,117	
	保 険 配 当 金	2,080	
	そ の 他 の 収 益	13,299	
営 業 外 費 用		5,095	
支 払 利 息	1,970		
そ の 他 の 費 用	3,124		
	経 常 利 益		661,292
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益		21,842
	投資有価証券売却益	7,107	
	会 員 権 売 却 益	13,047	
	そ の 他 の 特 別 利 益	1,688	
	特 別 損 失		68,095
	退職給付会計基準変更時差異処理額	56,604	
	そ の 他 の 特 別 損 失	11,490	
	税金等調整前当期純利益		615,040
	法人税、住民税及び事業税		232,359
	過 年 度 法 人 税 等		625
	法 人 税 等 調 整 額		34,584
	当 期 純 利 益		347,471

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(連結の範囲等に関する事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子法人等の状況

連結子法人等の数

3社

主要な連結子法人等の名称

ソフトウェアメンテナンス株式会社

アイエスピー応用システム株式会社

アイエスピー・ブレインズ株式会社

なお、前連結会計年度において連結子法人等でありました株式会社アイフィスは清算したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子法人等の状況

主要な非連結子法人等の名称

ISB VIETNAM CORPORATION

連結の範囲から除いた理由

非連結子法人等は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子法人等及び関連会社の状況

主要な会社の名称

ISB VIETNAM CORPORATION

持分法の範囲から除いた理由

非連結子法人等は、小規模であり、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子法人等の事業年度等に関する事項

すべての連結子法人等の事業年度の末日は、連結決算期と一致しております。

(重要な会計方針)

1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他の有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

商品

先入先出法に基づく原価法

仕掛品

個別法に基づく原価法

## 2. 固定資産の減価償却の方法

### (1) 有形固定資産

当社及び国内連結子法人等は定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10年から50年

機械装置 9年

### (2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

その他の無形固定資産

定額法によっております。

## 3. 重要な引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### (2) 賞与引当金

当社及び主要な連結子法人等は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担する額を計上しております。

### (3) 退職給付引当金

当社及び主要な連結子法人等の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

### (4) 役員退職慰労引当金

なお、会計基準変更時差異については、第32期以降5年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は翌連結会計年度で一括費用処理しております。

当社及び一部の国内連結子法人等の役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### (5) 受注損失引当金

ソフトウェアの請負契約に基づく開発のうち、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、当連結会計年度末以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

なお、前連結会計年度末における受注損失見込額（5,876千円）につきましては、たな卸資産残高から控除しておりましたが、リサーチ・センター審理情報〔21〕（平成17年3月11日 日本公認会計士協会）を踏まえ、当連結会計年度より受注損失引当金として表示しております。

なお、当該引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

## 4. 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 重要なリース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. 連結子法人等の資産及び負債の評価に関する事項  
連結子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
7. 連結調整勘定の償却に関する事項  
連結調整勘定の償却については、金額が僅少のため、発生年度に全額償却しております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
9. その他連結計算書類作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
10. 表示方法の変更  
損益計算書  
「会員権売却益」は、前連結会計年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりましたが重要性が増したため、当連結会計年度より、「会員権売却益」として区分掲記しました。  
なお、前連結会計年度における「会員権売却益」の金額は1,101千円であります。
11. 追加情報  
外形標準課税  
実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会（平成16年2月13日））が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割26,906千円を販売費及び一般管理費として処理しております。

（連結貸借対照表の注記）

有形固定資産の減価償却累計額	165,691千円
----------------	-----------

(連結損益計算書の注記)

1株当たり当期純利益 68円43銭

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1株当たり当期純利益金額	
当期純利益	347,471千円
普通株主に帰属しない金額	49,400千円
(うち利益処分による役員賞与金)	49,400千円
普通株式に係る当期純利益	298,071千円
期中平均株式数	4,355千株

(退職給付会計関係)

1. 退職給付制度の概要

退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、適格退職年金制度を採用しております。

また、一部の連結子法人は、全国情報サービス産業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち、一部の連結子法人等の掛金拠出割合に基づく期末の年金資産残高は、150,173千円であります。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	964,617千円
年金資産残高	397,210千円
未積立退職給付債務	567,406千円
未認識数理計算上の差異	47,426千円
連結貸借対照表計上額純額	614,833千円
前払年金費用	536千円
退職給付引当金	615,369千円

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	82,527千円
利息費用	18,150千円
期待運用収益	9,107千円
数理計算上の差異の費用処理額	26,749千円
会計基準変更時差異の費用処理額	56,604千円
退職給付費用	121,425千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	第36期 (平成17年12月31日現在)
繰延税金資産(流動)	
賞与引当金損金算入限度超過額	89,898
未払事業税否認	17,694
未払事業所税否認	4,460
未払費用否認	8,733
その他	8,229
小計	<u>129,015</u>
繰延税金資産(流動)合計	<u>129,015</u>
繰延税金資産(固定)	
投資有価証券評価損否認	1,857
貸倒引当金損金算入限度超過額	9,108
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	119,626
退職給付引当金損金算入限度超過額	244,282
会員権評価損否認	4,367
小計	<u>379,242</u>
評価性引当金	-
繰延税金資産(固定)合計	<u>379,242</u>
繰延税金負債	
株式等評価差額金	889
繰延税金負債計	<u>889</u>
繰延税金資産(固定)の純額	<u><u>378,352</u></u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	第36期 (平成17年12月31日現在)
法定実効税率	40.70
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.43
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.05
住民税均等割	2.14
過年度法人税等	0.10
その他	1.82
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>43.50</u></u>